

野田市心身障がい者福祉作業所の管理に関する変更協定書

野田市（以下「発注者」という。）と社会福祉法人野田みどり会（以下「受注者」という。）とは、令和4年2月21日付けで締結した野田市心身障がい者福祉作業所の管理に関する基本協定書第53条（協定の変更）に基づき、次のとおり変更する協定を締結する。

変更後	変更前
<p>【基本協定書】 （公契約条例による賃金等の支払） 第24条 3 <u>最低額が改定された場合は、改定後の最低額を適用する。その場合、発注者は、改定日以後の当該年度の適用労働者に支払われる賃金等を調査し、その賃金等（直近の千葉県について決定された最低賃金法（昭和34年法律第137号）第9条第1項に規定する地域別最低賃金を下限とする。）が改定された最低額と比較して不足する場合は、その不足分について発注者が負担することとする。負担の方法については、発注者と受注者で協議の上決定する。</u></p> <p>別紙5 野田市公契約条例に係る特記事項（指定管理協定用）</p> <p>（賃金支払義務、受注者の連帯責任等） 1 <u>受注者等は、適用労働者に対し、市長が定める賃金等の最低額（以下「最低額」という。）以上の賃金等を支払わなければならない。最低額が改定された場合は、改定後の最低額を適用する。その場合、発注者は、改定日以後の当該年度の適用労働者に支払われる賃金等を調査し、その賃金等（直近の千葉県について決定された最低賃金法（昭和34年法律第137号）第9条第1項に規定する地域別最低賃金を下限とする。）が改定された最低額と比較して不足する場合は、その不足分について発注者が負担することとする。負担の方法については、発注者と受注者で協議の上決定する。</u> <u>受注関係者が適用労働者に支払った賃金等が、最低額を下回ったときは、その</u></p>	<p>【基本協定書】 （公契約条例による賃金の支払） 第24条 3 <u>仕様書18(2)のただし書きの規定により、表掲最低額を改定した場合は、年度協定にこれを定めるものとする。</u></p> <p>別紙5 野田市公契約条例に係る特記事項（指定管理協定用）</p> <p>（賃金支払義務、受注者の連帯責任等） 1 <u>受注者等は、適用労働者に対し、仕様書に定める「市長が定める賃金の最低額一覧」（以下「賃金等の最低額」）または、「指定管理業務開始後に変更する場合の賃金等の最低額」に記載された額以上の賃金を支払わなければならない。受注関係者が適用労働者に支払った賃金が、賃金等の最低額を下回ったときは、その差額分の賃金等について、受注者は、受注関係者と連携して支払う義務を負う。</u> 受注者は、当該指定管理業務に従事する労働者の適正な労働条件及びこの公契約の質の確保が受注関係者の安定した経営に基づいて成り立つことを十分に考慮し、受注関係者との契約を締結するに当たっては、各々の対等な立場における合</p>

<p><u>差額分の賃金等について、受注者は、受注関係者と連帯して支払わなければならない。</u></p> <p>受注者は、当該業務に従事する労働者の適正な労働条件及びこの公契約の質の確保が受注関係者の安定した経営に基づいて成り立つことを十分に考慮し、受注関係者との契約を締結するに当たっては、各々の対等な立場における合意に基づいた公正な契約としなければならない。</p> <p>【仕様書】 18 公契約条例について (2) 最低額 <u>最低額が改定された場合、野田市は、改定日以降の当該年度の適用労働者に支払われる賃金等を調査し、その賃金等（直近の千葉県について決定された最低賃金法(昭和34年法律第137号)第9条第1項に規定する地域別最低賃金を下限とする。）が改定された最低額と比較して不足する場合は、その不足分について野田市が負担することとする。負担の方法については、野田市と受注者で協議の上決定する。</u></p>	<p>意に基づいた公正な契約としなければならない。</p> <p>【仕様書】 18 公契約条例について (2) 最低額 <u>本指定管理業務に適用される最低額は、令和4年4月1日時点の市長が定めた賃金の最低額とする。</u> <u>ただし、千葉県について決定された最低賃金法（昭和34年法律第137号）第9条第1項に規定する地域別最低賃金（以下「最低賃金」という。）が改定された場合において、次の最低額改定基準に該当したときの翌年度の最低額は、最低賃金が改定された日が属する年度（以下「最低賃金改定年度」という。）の最低額に最低賃金改定年度中に決定された最低賃金を前年度中に決定された最低賃金で除して得た数（小数点以下第5位を四捨五入）を乗じて得た額（小数点以下第1位切上げ）とする。（計算式1）</u> <u>なお、最低賃金改定年度の翌年度の適用労働者に支払われる賃金を調査し、その賃金が計算式1で求めた最低額と比較して不足する場合は、その不足分について野田市が負担することとする。負担の方法については、野田市と受注者で協議の上決定する。</u></p> <p><u>（計算式1）翌年度の最低額 = A × B / C</u></p> <p>A：最低賃金改定年度の最低額 B：最低賃金改定年度中に決定された最低賃金 C：前年度中に決定された最低賃金</p>
---	--

	<p><最低額改定基準> <u>最低賃金改定年度の最低額から最低賃金改定年度中に決定された最低賃金に当該最低賃金を前年度中に決定された最低賃金で除して得た数（小数点以下第5位を四捨五入）を乗じて得た額（小数点以下第1位切上げ）を差し引いた額が10円に満たない場合（計算式2）</u></p> <p><u>（計算式2）$A - B \times B / C < 10$</u></p>
--	--

本協定を証するため、本書を2通作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各1通を保有する。

令和6年4月1日

発注者 千葉県野田市鶴奉7番地の1
野田市
野田市長 鈴木 有

受注者 千葉県野田市鶴奉270番地の5
社会福祉法人野田みどり会
理事長 遠山 康雄